しんぶん赤旗

2026年（令和8年）7月29日 水曜日
日刊第27097号
1952年5月30日第3種郵便物認可
©日本共産党中央委員会2026年

日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ケ谷4の26の7
電話03(3403)6111 ファクス03(5474)8358 www.jcp.or.jp

熊本震度7 家屋倒壊・火災

「有明・八代海」一時津波注意報

28日午後4時27分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震があり、同県宇城市と氷川町で震度7の揺れを観測しました。気象庁によると、震源の深さは約10キロ。地震の規模（マグニチュード＝M）は7・1と推定されます。県警によると、家屋倒壊が12件、家屋閉じ込めが4件、火災が2件、要救助事案が13件発生しています。

↓関連⑪面

気象庁は福岡、佐賀、長崎、熊本4県沿岸の「有明・八代海」に一時津波注意報を出しました。

九州電力送配電によると、28日午後5時半時点で、熊本県内で宇城市や八代市、氷川町などの計約4万8000戸が停電しました。JR九州によると、九州新幹線は全線で運転を見合わせ、在来線も肥薩線や三角線などで運行を停止しました。

地震で崩れた店舗の外壁＝28日午後、熊本市中央区

10年前思い出す揺れ

午後4時27分ごろ、熊本市内の党熊本県委員会で仕事中に地震に遭遇。10年前の熊本地震を思い起こすほどの強く長い揺れを感じました。1回目の大きな揺れの衝撃後も、回数を確認できないほど断続的な地震と余震が続きました。

事務所内では書類棚が崩れ落ち、書類が床に散乱しコピー機が大きく移動するなどの被害がありました。

県委員会が各地の党機関や議員などに聞き取ったところ、高速道路に段差が生じる被害や貨物列車横転、橋の陥落、火事発生、病院のエアコンが止まるなどの情報が寄せられています。

東なつこ党県副委員長・県議候補は地震時に強い揺れを感じたといい、「被害の把握と被災者の救済に全力を挙げたい」と述べて28日夕、被害の大きかった宇城地域に向かいました。

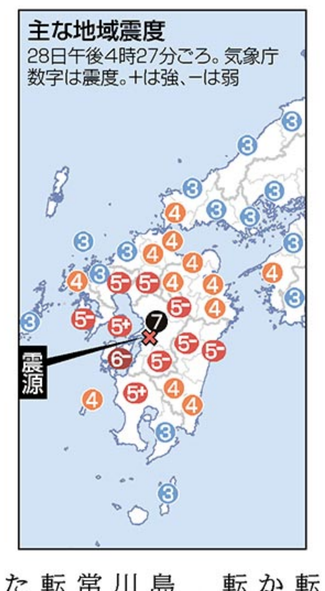
（熊本県・角政美）

党熊本県委員会内で崩れ落ちた書類棚＝28日午後4時半すぎ、熊本市

原子力規制委員会によると、隣接する佐賀県唐津市で震度3が観測された九電玄海原発（玄海町）は、3号機は停止中、4号機は運転中でしたが、異常は見つかっておらず、4号機は運転を継続しています。

震度5強を観測した鹿児島県薩摩川内市の九州電力川内原発1、2号機は、異常は見つかっておらず、運転を継続。震度4を観測した愛媛県伊方町にある四国電力伊方原発3号機も、異常は確認されておらず、運転を継続しています。

気象庁は、2016年の熊本地震でマグニチュード（M）6・5の地震が発生した2日後に、隣接する別の活断層でより規模の大きいM7・3の地震が発生したことをあげ、今後1週間程度、最大震度7程度の地震に注意するよう呼びかけています。



党国会議員団が対策本部

熊本県で震度7を観測する地震の発生をうけて28日、日本共産党国会議員団は対策本部を立ち上げました。本部長に小池晃書記局長、事務局長に仁比聡平参院議員、副本部長に白川容子参院議員が就きました。国会議員全員が本部員となり、現地の党組織や地方議員と連絡を取り合い、被害の実態把握と救援にあたります。

道理つくし 暴走に立ち向かう

特別国会158日 共産党の論戦 ❶

会期延長を経て158日間にわたった第221特別国会が25日、閉会しました。国会軽視、国民生活そっちのけで強権をふるい改憲・戦争国家づくりに暴走する高市政権に対し、日本共産党は国民に寄り添い、道理を尽くし立ち向かってきました。

「反省点は特にない」―。高市早苗首相は27日の記者会見で今国会の評価を問われ、こう述べました。クーデター的な通常国会冒頭での衆院解散と超短期の総選挙で得た虚構の多数をかさにした予算審議の短縮、答弁拒否、連立政権合意優先の悪法強行―。こうした国会対応を高市首相は「がむしゃらに政権公約を一つでも多く実現しようと頑張ってきた」などと開き直ったのです。物価高で苦しむ国民生活を置き去りにしたまま、自己都合で議会制民主主義をないがしろにし、国会を壊してきた高市政権の暴走に断固立ち向かったのが日本共産党でした。

高市首相を追及する田村智子委員長＝3月2日、衆院予算委

2026年度予算審議では大軍拡と大企業優遇などの数々の重大問題点を告発。物価高から暮らしを守り、社会保障を拡充する予算へ抜本転換を求めました。

総選挙で国民が求めた消費税減税では、あらゆるものの値段が上がるなか、食料品にとどめず消費税を一律5%に減税することが最も迅速で合理的、効果的だと繰り返し要求しました。財源は、大企業と富裕層に対して利益にふさわしい税負担を求める「タックス・ザ・リッチ」、大企業や大資産家への減税・優遇をただすなど、富の一極集中に鋭く切り込み、公正な税制改革を訴えました。

「食料品消費税ゼロ」を〝悲願〟としながら、大企業優遇から抜け出せず、財源を示せないまま迷走した高市政権と対照的でした。

総選挙で消費税減税を主張した中道改革連合や国民民主党など他の政党も明確な財源を示せず、政府の「社会保障国民会議」に参加し、消費税減税の意見集約断念に陥りました。

2月末に起きた米国とイスラエルによるイラン攻撃に対し、日本共産党は明白な国連憲章違反だと厳しく批判しました。高市政権の大軍拡に正面から対峙（たいじ）。国家情報会議設置法、防衛省設置法改定など数々の「戦争国家づくり」法案に他党が迎合し賛成するなか、これらの法案に衆院の委員会で反対したのは日本共産党だけでした。

高市首相が憲法9条改憲に手をつけようとする中、日本共産党は衆参憲法審査会で「国民は改憲を望んでいない」と改憲論議に対抗。改憲派が圧倒的多数を占める衆院憲法審では唯一改憲に反対する政党として「絶対に戦争を起こさせないという9条の精神が世界の平和のためにも強く求められている」と訴えました。

日本共産党の国会質問には「国民の考えを正確に代弁してくれる政党が必要で、それは共産党なのだと改めて思いました」（神奈川・60代女性）などの反響が寄せられています。日本共産党が特別国会で展開した論戦は、あらゆる分野で希望をひらくものでした。

（3面につづく）

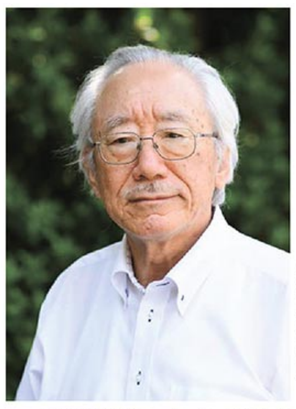
アメリカに息づくマルクス

横浜国立大学名誉教授
萩原 伸次郎 さん ❶

私と『資本論』

日本共産党はマルクス『資本論』を学ぶムーブメントを日本で起こそうと呼びかけています。これに呼応し、「私と『資本論』」を識者に語ってもらう新シリーズを始めます。初回は、近現代アメリカ経済史にマルクスの恐慌論を適用し、新鮮な分析を提供し続けている萩原伸次郎・横浜国立大学名誉教授です。

（佐久間亮、杉本恒如）



（細野晴規撮影）

はぎわら・しんじろう
横浜国立大学名誉教授。『世界経済危機と「資本論」』など著書多数。2025年に『トランプ大統領の政治経済政策』で第12回岡倉天心国際賞受賞

―最初に、アメリカの「民主的社会主義」運動の興隆と、マルクス『資本論』のかかわりについて聞かせてください。

2025年11月のニューヨーク市長選で、インド系ムスリム（イスラム教徒）で弱冠34歳の政治家ゾーラン・マムダニ氏が当選。ワシントン州シアトル市でもケイティ・ウィルソン氏が当選し、ホームレスの解消や市民の生活苦の問題に取り組んでいます。

さらに、今年11月に行われる首都ワシントンの市長選挙に向けた民主党の予備選挙では、ジャニーズ・ルイスジョージ市議会議員が勝利しました。

これらの政治家は、いずれもDSA（米民主的社会主義者）のメンバーです。

DSAは1982年に創設されました。その理論的背景を探りますと、アメリカの社会主義者である、マイケル・ハリントン（89年没）に行きつきます。62年に『もう一つのアメリカ―合衆国の貧困』を書き、ベストセラーになった著者として有名です。

『マルクス・イン・アメリカ』（新日本出版社、2026年）の著者であるアンドリュー・ハートマン氏は、ハリントンをアメリカにおける真のマルクス主義者だと書いています。多くの人々が「マルクスは、ソ連共産主義・全体主義の父祖である」と思っていた中で、「マルクスは心から民主主義を社会主義の本質とみなしていた」というのがハリントンの見方だったことをあげ、こう書いています。

「ハリントンは、マルクスの初期の著作から最期の著作に至るまで、民主的なマルクスは一貫して存在したと考えていた。ハリントンは『民主主義と労働者階級の自己解放は、マルクスの全著作の中心にある』と主張した」

アメリカでマルクスが読み継がれ、現在『資本論』ブームが起こっているのは、こうした思想家が厳として存在し、民主主義的社会主義こそがマルクス主義の真髄であるというメッセージを伝えてきたことによるものでしょう。

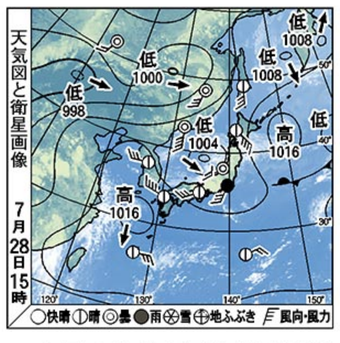
同時に、民主的社会主義が注目され始めた理由は、新自由主義的政策の破綻と、それを乗り越える政策として、民主的社会主義が人々の共感を得たことにあるといえるでしょう。アメリカの新自由主義は、1980年代のレーガン政権以来、長期にわたって実施されてきました。その結果は格差と貧困の累積であり、経済危機の頻発であり、挙げ句の果てが世界経済危機だったのです。

（8面につづく）

潮流

「副首都」を整備して東京一極集中を解消する…。国会を延長してまで成立した「副首都」法の大義名分です▼確かに東京一極集中を今のまま放置できません。人口は増え続け、住宅は高騰し家賃は青天井。通勤電車は相変わらず大混雑です▼興味深い資料がここに。2003年に東京都が作成した冊子『バブル時代の負の遺産 首都移転に終止符を』。当時、国会等移転審議会は最大で56万人が東京圏（1都3県）から新首都に移ると想定。冊子では、東京圏の人口（当時3300万人）が56万人減っても、わずか1・7%の減少にすぎないと指摘。当然、通勤混雑など人口の過密は解消されません▼しかし、肝心の東京都は一極集中を解消すると東京の活力を奪うとの立場です。そこに暮らしている住民に寄り添っているとは言えません。東京の過密状態に対する処方箋を持っていないのです▼国と東京都が進めてきたことは、「稼ぐ東京」のかけ声で財界のための規制緩和と大規模開発です。税金の使い方を改め「住み続けられる東京」への転換が不可欠です。一方、国による地方の子育て支援や若者の雇用創出、正社員化への後押しは不十分。地方の公共交通を維持する政策も▼維新を創設した橋下徹元大阪市長は26日、Xに「東京と競争できる都市を作るのが副首都構想だ」と投稿しました。これこそ維新の本音。「稼ぐ東京」を増やすだけでは、一極集中が二極、三極になるだけです。

〈26・7・29〉



気圧の谷が北日本付近を通過。北海道は昼ごろから雨。東北と北陸は曇りや雨で、局地的に雷を伴った激しい雨が降ります。関東から九州、沖縄は晴れ間がありますが、所々でにわか雨や雷雨。

ニュースと読み物

オールスター 佐藤輝先制HR 9⬇

国産米需要が過去最低に 3
NY〝市営スーパー〟計画 5
「野球くじ」導入巡り会談 9
原水爆禁止世界大会 私も参加 10
ムスリム排除 SNS発端 10
テレビ・ラジオ番組表 7
小説 5
囲碁・将棋 6
読者の広場 12

	午前	午後	夜	降水%	気温30(木)	31(金)	1(土)
佐賀				10	34/27		
長崎				10	33/26		
熊本				10	33/26		
大分				10	37/27		
宮崎				10	37/27		
鹿児島				20	36/26		
那覇				20	33/28		
松江				50	34/26		
山口				50	35/27		
徳島				30	35/28		
高松				20	35/27		
松山				40	37/27		
高知				20	35/27		
福岡				40	35/26		
大阪				20	33/26		
奈良				20	32/25		
和歌山				20	34/26		
神戸				20	32/26		
岡山				20	35/26		
広島				20	32/26		
鳥取				50	33/25		
長野				30	32/22		
静岡				10	35/26		
名古屋				10	34/26		
岐阜				10	34/25		
津				20	35/27		
大津				20	35/26		
京都				20	36/26		
宇都宮				20	33/26		
前橋				20	35/24		
さいたま				10	36/28		
千葉				20	34/26		
東京				20	35/28		
横浜				10	35/26		
甲府				20	37/24		
山形				70	32/22		
福島				20	33/23		
新潟				50	29/24		
富山				60	31/24		
金沢				40	31/26		
福井				40	31/25		
水戸				20	34/23		
札幌				60	26/23		
釧路				50	24/17		
青森				50	28/22		
盛岡				60	27/21		
仙台				40	32/22		
秋田				50	29/22		

のち 一時・時々 気温上:最高 下:最低
日本気象協会：17時

■定価（税込み・送料別）
日刊紙 月3497円 1部130円
日曜版 月 990円 1部250円
購読申し込み➡
←赤旗YouTube チャンネル